

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	国庫補助額	その他(一般財 源や補助対象 外経費等)	実施状況・実績	効果検証	担当課
1	価格高騰重点支援給付金 (住民税非課税世帯)【物 価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2010世 帯×70千円 事務費 4624千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料 等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2010世帯)	R6.2.1	R6.3.31	109,938,372	109,938,372			支給対象世帯数:1,950世帯 支給総額:136,500千円 事務費:2,810,372円 上記のうちR5交付決定分 109, 938, 372円	エネルギー・食料品価格等の高騰に よる影響が特に大きい住民税非課 税世帯に対し、1世帯当たり7万円を 給付することにより、低所得世帯の 生活支援が実施できた。	税務課
2	価格高騰重点支援給付金 (住民税均等割のみ課税 世帯)【物価高騰対策給付 金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への 支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 等 400世帯×100千円 事務費 2595千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料 等) 業務委託料 人件費 として支出] 事務費についてはNo.7と新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金も充当。(その他2,205千円) ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (400世帯)	R6.3.1	R7.2.12	34,391,973	34,391,973			支給対象世帯数:340世帯 支給総額:34,000千円 事務費:391,973円	エネルギー・食料品価格等の高騰に よる影響が特に大きい住民税均等 割のみ課税世帯に対し、1世帯当た り10万円を給付することにより、低所 得世帯の生活支援が実施できた。	住民課
3	価格高騰重点支援給付金 (子ども加算)【物価高騰対 策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支 援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子供の 人数 400人数×50千円 R5年度分の住民税均等割のみ世帯の子供の人数60人 数×50千円 事務費 293千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料 等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 (400人 数) R5年度分の住民税均等割のみ世帯の子供の人数(60人 数)	R6.3.1	R7.2.12	12,152,802	12,152,802			支給対象世帯子供数:241人 支給総額:12,050千円 事務費:102,802円	エネルギー・食料品価格等の高騰に よる影響が特に大きい住民税非課 税世帯、住民税均等割のみ課税世 帯の子供に対し、1人当たり5万円を 給付することにより、低所得世帯の 生活支援が実施できた。	健康福祉課
7	価格高騰重点支援給付金 (住民税均等割のみの世 帯)の事務費	No.2と同一事業。 ①物価高騰が続くなか、低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持するために必要な事務経 費【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付 金・定額減税一体支援枠)の事務費】。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③消耗品費50千円、印刷製本費50千円、通信運搬費137 千円、振込手数料44千円、システム整備委託料2,314千 円 計2,595千円 ④R5年度分住民税均等割のみ課税世帯	R6.3.1	R6.3.31	1,015,628	1,015,628			No.2の事務費の一部	No.2の事務費の一部	住民課
10	佐川町物価高騰対策商品 券事業	①物価高騰により影響を受ける住民の負担軽減を図るた め商品券を配布。併せて、地域経済の回復を図る。 ②商品券負担分、事務費(印刷代、郵送費、換金手数料 等) ③商品券(3,450世帯×12,000円=41,400千円)、事務費(印 刷代、郵送費、換金手数料等 7,000千円) ④商品券の配布:住民税非課税世帯・低所得者世帯に対 する給付を受けていない世帯 商品券使用可能施設:町内事業者	R5.12.1	R6.9.10	46,184,030	44,166,000		2,018,030	配布世帯数:3,554世帯 商品券使用枚数:84,119枚 商品券負担金:42,059,500円 事務費:4,124,530円	物価高騰により影響を受ける住民に 商品券を配布することにより負担軽 減を図れ、また、落ち込んだ町内事 業者の売上増加を図ることができ た。	産業振興課

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	国庫補助額	その他(一般財 源や補助対象 外経費等)	実施状況・実績	効果検証	担当課
	【充当元事業】 一体支援枠事業(R5均等 割のみ課税世帯への給 付) 【充当先事業】 R6計画一体支援枠事業 (こども加算、R6新たな非 課税等世帯への給付、調 整給付) 充当先の経費:事業費(給 付費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 340世帯×100千円、令 和6年度非課税化世帯 158世帯×100千円、令和6年度 均等割のみ課税化世帯 100世帯×100千円、子ども加算 278人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 3903人(91940千円)のうちR6計画分 事務費 5973千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 人件 費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(598世帯)、定額減 税を補足する給付の対象者数(3903人)	R6.4.1	R7.2.12	6,000,000	6,000,000			調整給付 368人 13,930千円	物価高騰のなか、所得税額から3万 円・個人住民税所得割額から1万円 の定額減税を十分に受けられない 方に対して調整給付を支給すること また、新たに非課税化した世帯等に 給付金を支給することにより生活支 援を実施することができた。	住民課
	【充当元事業】 一体支援枠事業(こども加 算) 【充当先事業】 R6計画一体支援枠事業 (こども加算、R6新たな非 課税等世帯への給付、調 整給付) 充当先の経費:事業費(給 付費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 340世帯×100千円、令 和6年度非課税化世帯 158世帯×100千円、令和6年度 均等割のみ課税化世帯 100世帯×100千円、子ども加算 278人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 3903人(91940千円)のうちR6計画分 事務費 5973千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 人件 費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(598世帯)、定額減 税を補足する給付の対象者数(3903人)	R6.4.1	R7.2.12	10,950,000	10,930,000		20,000	非課税化・均等割化給付金 30世帯 3,000千円		
合計					220,632,805	218,594,775	0	2,038,030			